様式第１号（第６条関係）

ＩＣＴ産業立地助成金事業認定申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第７条の規定による事業認定を受けたいので、同要綱第６条の規定により事業計画書（別紙）を添えて申請します。

別紙

事業計画書

１　事業の概要

(1) 特例を選択する　　　　選択する　　・　　選択しない

(2) 事業所の名称

(3) 事業所の設置予定地

(4) 業　種（日本標準産業分類における細分類の項目名及び分類コードを記載）

(5) 投資及び事業の概略等

(6) 事業着手予定年月日

令和　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

(7) 操業開始予定年月日

令和　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

２　投資予定額

(1) 投資予定額

　　　　　　　　　　　　　　　千円

(2) 投資予定額の明細

　ア　取得設備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 取得予定価格 | 取得予定年月日 | 購入先 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |
| 内　訳 | 事業認定申請日～操業１年後に取得・支払いを行う設備 | 千円 |
| 操業１年後～操業２年後に取得・支払いを行う設備 | 千円 |
| 操業２年後～操業３年後に取得・支払いを行う設備 | 千円 |
| 特例を選択する者のみ | 操業３年後～操業４年後に取得・支払いを行う設備 | 千円 |
| 操業４年後～操業５年後に取得・支払いを行う設備 | 千円 |

(注１) 事業認定申請書を提出する日から操業の日以後３年を経過する日までに取得及び支払いをする予定の対象設備について記入すること。また、特例企業の認定を希望する者にあっては、事業認定申請書を提出する日から操業の日以後５年を経過する日までに取得及び支払いをする予定の対象設備について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５) 「取得予定価格」の欄には、消費税を含まない額を記入すること。

(注６) 建物については、その建設着手予定年月日を「備考」の欄に記入すること。

イ　リース設備

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 予定賃料（３年分または５年分） | 賃貸借契約予定年月日 | リース先 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |
| 内　訳 | 事業認定申請日～操業１年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 操業１年後～操業２年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 操業２年後～操業３年後に支払いを行う経費 | 千円 |
| 特例を選択する者のみ | 操業３年後～操業４年後に支払いを行う設備 | 千円 |
| 操業４年後～操業５年後に支払いを行う設備 | 千円 |

(注１) 事業認定申請書を提出する日から操業の日以後３年を経過する日までに賃料を支払う予定の対象設備について記入すること。また、特例企業の認定を希望する者にあっては、事業認定申請書を提出する日から操業の日以後５年を経過する日までに賃料を支払う予定の対象設備について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５)「予定賃料」の欄には、各対象設備について、新たに事業の用に供するために締結する賃貸借契約以後３年間以内（特例企業の認定を希望する者にあっては５年間以内）に要する賃料について、消費税を含まない額を記入すること。

(3) 投資予定額の財源計画

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 投資予定額 | 財源内訳 | 備考 |
| 自己資金 | 融　資 | 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

３　雇用状況

(1) 雇用計画

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 雇用区分 | 事業認定申請時 | 助成金交付申請時①（　年　月　日予定） | 助成金交付申請時②（　年　月　日予定） | 助成金交付申請時③（　年　月　日予定） |
| 対象事業所 | 常勤雇用者 |  |  |  |  |
|  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |
|  | 内訳 | 新規雇用者 |  | 内訳 | 新規雇用者 |  | 内訳 | 新規雇用者 |
| 県外転入者 | 県外転入者 | 県外転入者 |
| 県外住所の者(新規雇用者) | 県外住所の者(新規雇用者) | 県外住所の者(新規雇用者) |
| 県内異動者 | 県内異動者 | 県内異動者 |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 既設事業所 | ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |  |  |
| ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

(2) 操業後３年以降の雇用計画（特例を選択する者のみ）

（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 雇用区分 | 助成金交付申請時④（　年　月　日予定） | 助成金交付申請時⑤（　年　月　日予定） |
| 対象事業所 | 常勤雇用者 |  |  |
|  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |
|  | 内訳 | 新規雇用者 |  | 内訳 | 新規雇用者 |
| 県外転入者 | 県外転入者 |
| 県外住所の者(新規雇用者) | 県外住所の者(新規雇用者) |
| 県内異動者 | 県内異動者 |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |
| 既設事業所 | ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |
| ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |
| 計 |  |  |
| 合計 |  |  |

(3) 解雇について

事業認定申請日（令和　年　月　日）前６ケ月間における県内常勤雇用者の解雇の有無

有（　　　　人）　・　　無

(注１) 常勤雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者で、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者（短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く）

(注２) 解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常勤雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常勤雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

４　経営状況及び計画（特例を選択する者のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 実績値 | 計　　　画　　　値 |
| 事業認定申請直近の決算期 | 操業から1年後直近の決算期 | 操業から2年後直近の決算期 | 操業から3年後直近の決算期 | 操業から4年後直近の決算期 | 操業から5年後直近の決算期 |
| 国内拠点数 | カ所 |  |  |  |  |  |  |
| 県内拠点数 | カ所 |  |  |  |  |  |  |
| 国内総従業員数 | 人 |  |  |  |  |  |  |
| 県内従業員数 | 人 |  |  |  |  |  |  |
| 資本金 | 千円 |  |  |  |  |  |  |
| 純利益 | 千円 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額 | 千円 |  |  |  |  |  |  |

　　※千円未満切捨て

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 内　　　　容 | 該当 |
| ＩＴバレー構想への貢献 | 毎年５人以上のＩＴ人材となる人の採用 |  |
| 他の県内企業等との共創によるＩＴビジネスの創出 |  |
| 地域への貢献 | 新規雇用者数が毎年５人以上でかつＵＩＪターンの採用が30％以上を達成 |  |
| 県内企業との取引額が操業後3年で50%以上を達成（操業後1年目は10%以上、2年目は30%以上） |  |

　　※該当する項目に「○」印を記入

５　長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出状況

(1) 長野県地球温暖化対策条例第12条第　３　又は　４　項による提出

(2) 提　出　状　況　　　　済　・　未

(3) 提出(予定)年月日　　　　　　年　　月　　日

６　長野県ＳＤＧｓ推進企業登録制度の登録計画

|  |  |
| --- | --- |
| 登録予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 登録までのスケジュール | 第　期（令和　年　月～令和　年　月）申請予定 |

７　操業後の売上高及び営業利益の計画（新設する事業所に係るもの）

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分事業収入 | 操業１年後 年 月期末 | 操業２年後 年 月期末 | 操業３年後 年 月期末 | 操業４年後 年 月期末 | 操業５年後 年 月期末 |
|
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |

８　市町村の補助金の利用状況

　　(1)市町村の補助金の利用の有無　　　有（　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無

(2)申請（予定）年月日　　　　　　　令和　年　月　日

(注１) 常勤雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者で、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者（短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く）

(注２) 解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常勤雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常勤雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

９　添付書類

(1) 新設事業所に関する配置図、平面図

(2) ハローワークが発行する雇用保険「事業所別被保険者台帳照会」で次のアとイの両方

ア　区分等コード　１－２（取得中の被保険者、氏名の50音順）　事業認定申請日時点のもの

イ　事業主事由による退職者がいないことを証するもの

　　　対象期間：事業認定申請日前６ケ月の日から事業認定申請日まで

(3) 労働者名簿（労働基準法第107条の規定による）

(4) 未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

(5) 法人にあっては、次の事項を記載した書類（法人以外の場合は、これに準ずるもの）

ア　会社設立年月日

イ　資本金

ウ　定　款

エ　会社の沿革及び現況

オ　国内既設事業所の一覧

カ　直近３期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

 (6) その他、知事が必要と認める書類

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

様式第２号（第７条関係）

ＩＣＴ産業立地助成金事業認定通知書

第　　　　　号

令和　　年（　　年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

長野県知事　　　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付けで申請のありました事業認定申請書について、内容を審査しましたところ適当と認められますので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第７条の規定により、下記事業をＩＣＴ産業立地助成金の対象事業として認定します。

記

１　認定事業の概要

　　（１）助　成　区　分　　　　　通　常　　・　　特　例　（点数：　点）※特例を選択した場合

（２）事　業　内　容

（３）所　　在　　地

（４）業　務　内　容

（５）投資予定額　　　　　　　　　　　千円

（６）新規常勤雇用予定者数　　　　　　　人

２　助成金交付予定額　　　　　　　　　　　　　円以内

３　事業認定に関する留意事項

ＩＣＴ産業立地助成金は、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱に規定する助成要件等を全て満たした場合に交付するものであり、当該事業認定は、助成金の交付を約束するものではありません。

様式第３号（第８条関係）

事業計画変更承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定を受けた事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第８条第１項の規定により申請します。

記

１　認定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）投 資 予 定 額　　　　　　　　　　千円

（５）新規常勤雇用予定者数　　　　　　　　　人

（６）事業認定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　　（７）助　成　区　分　　　　　　通　常　　・　　特　例

２　事業計画の変更内容

３　事業計画の変更理由

（注）２については、様式第１号別紙に準じて、新旧を比較対照すること。

様式第４号（第８条関係）

事業中止等届出書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定を受けた事業について、下記のとおり事業計画を中止したいので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第８条第２項の規定により届出します。

記

１　認定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）投 資 予 定 額　　　　　　　　　　千円

（５）新規常勤雇用予定者数　　　　　　　　　人

（６）事業認定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　　（７） 助　成　区　分　　　　　 通　常　　・　　特　例

２　事業計画の中止年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３　事業計画の中止理由

様式第５号（第９条関係）

操業開始届出書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年　　月　　日付　　第　　　号で認定を受けた事業について、操業を開始しましたので、ＩＣＴ産業等応援助成金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり届出します。

記

１　事業所の名称及び設置場所

　　名　　称

　　設置場所

２　操業開始年月日

　　令和　　年　　月　　日

様式第６号（第10条関係）

ＩＣＴ産業立地助成金交付申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付　　第　　号で認定を受けた事業について、助成金の交付を受けたいので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第10条第１項の規定により助成金　　　　　　　　円の交付を申請するとともに、同要綱第10条第２項の規定により事業実績報告書（別紙）を添えて報告します。

別紙

事業実績報告書

１　事業の概要

(1) 事業所の名称

(2) 事業所の設置場所

(3) 業　種（日本標準産業分類における細分類の項目名及び分類コードを記載）

(4) 投資及び事業の概略等

(5) 事業着手年月日

令和　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

(6) 操業開始年月日

令和　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

　(7) 助成区分　　　通　常　　・　　特　例

２　投資額

(1) 投資額　　　　　　　　　　　　　　円

(2) 生産設備の投資額明細

　ア　取得設備

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 取得価格 | 契約年月日 | 設置年月日 | 取得年月日 | 購入先 | 備考 |
|  |  |  | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注１) 今回の交付申請における補助対象経費について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５) 「取得価格」の欄には、消費税を含まない額を記入すること。

(注６) 建物については、その建設着手年月日を「備考」の欄に記入すること。

イ　リース設備

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 賃料（１年間分） | 契約年月日 | 設置年月日 | 使用開始年月日 | 支払年月日 | リース先 | 備考 |
|  |  |  | 円 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注１) 今回の交付申請における補助対象経費について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５) 「賃料」の欄には、新たに事業の用に供するために締結した賃貸借契約以後１年間以内に要する賃料のうち、今回の交付申請対象期間内に支払った賃料について、消費税を含まない額を記入すること。

 (3) 投資額の財源

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 投資額 | 財源内訳 | 備考 |
| 自己資金 | 融　資 | 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

３　雇用関係

(1) 雇用実績

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 雇用区分 | 事業認定申請時 | 助成金交付申請時①（　年　月　日予定） | 助成金交付申請時②（　年　月　日予定） | 助成金交付申請時③（　年　月　日予定） |
| 対象事業所 | 常勤雇用者 |  |  |  |  |
|  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |
|  | 内訳 | 新規雇用者 |  | 内訳 | 新規雇用者 |  | 内訳 | 新規雇用者 |
| 県外転入者 | 県外転入者 | 県外転入者 |
| 県外住所の者(新規雇用者) | 県外住所の者(新規雇用者) | 県外住所の者(新規雇用者) |
| 県内異動者 | 県内異動者 | 県内異動者 |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 既設事業所 | ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |  |  |
| ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

(2)操業後３年以降の雇用実績（特例企業のみ）

（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 雇用区分 | 助成金交付申請時④（　年　月　日予定） | 助成金交付申請時⑤（　年　月　日予定） |
| 対象事業所 | 常勤雇用者 |  |  |
|  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |  | 新規常勤雇用者(県内住所の者) |
|  | 内訳 | 新規雇用者 |  | 内訳 | 新規雇用者 |
| 県外転入者 | 県外転入者 |
| 県外住所の者(新規雇用者) | 県外住所の者(新規雇用者) |
| 県内異動者 | 県内異動者 |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |
| 既設事業所 | ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |
| ○○事業所 | 常勤雇用者数 |  |  |
| 計 |  |  |
| 合計 |  |  |

 (3) 解雇について

令和　　年　　月　　日（事業認定申請日の６ケ月前の日又は前回交付申請日）から令和　　年　　月　　日（交付申請日）までの間における県内常勤雇用者の解雇の有無

有（　　　　人）　・　　無

(注１) 常勤雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者で、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者（短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く）

(注２) 解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常勤雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常勤雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

　４　決算等の状況（特例を選択した者のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 操業開始　年後直近（　年　月期末） | 操業開始５年後（　年　月期末） |
| 国内拠点数 | カ所 |  |  |
| 県内拠点数 | カ所 |  |  |
| 国内総従業員数 | 人 |  |  |
| 県内従業員数 | 人 |  |  |
| 資本金 | 千円 |  |  |
| 純利益 | 千円 |  |
| 付加価値額 | 千円 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 達成度 |
| ＩＴ人材育成 | 毎年５人以上のＩＴ人材となる人の採用 | 人 |
| ビジネス創出 | 他の県内企業等との共創によるＩＴビジネスの創出（対外公表資料の添付） | 有・無 |
| 県外からの人材呼込み | 新規雇用者数が毎年５人以上でかつＵＩＪターンの採用が30％以上を達成 | ％ |
| 地域経済波及効果 | 売上に対する県内企業との取引額の比率が一定以上を達成（操業後1年目は10%以上、2年目は30%以上、3年目以降は50％以上） | 円％ |

５　操業後の売上高及び営業利益（新設した事業所に係るもの）※通常の企業のみ

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分事業収入 | 操業１年後 年 月期末 | 操業２年後 年 月期末 | 操業３年後 年 月期末 | 操業４年後 年 月期末 | 操業５年後 年 月期末 |
|
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |

　（注）当年度以降は計画を記入。

６　市町村の補助金の利用状況

　　(1)市町村の補助金の利用の有無　　　有（　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無

(2)申請年月日　　　　　　　令和　年　月　日

　(3)交付（予定額）　　　　　　　　　千円

　　交付額の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 助成率・助成額 | 令和年度 | 令和年度 | 令和年度 | 特例企業 |
| 令和年度 | 令和年度 |
| 取得に係る費用 | % |  |  |  |  |  |
| 賃借に係る費用 | % |  |  |  |  |  |
| 雇用に係る費用 | 万円／人 |  |  |  |  |  |
| その他（　　） |  |  |  |  |  |  |
| 合計額 |  |  |  |  |  |  |

７　添付書類

(1) 新設事業所に関する配置図、平面図

(2) 取得した設備に係る償却額の計算に関する明細書

(3) 取得した設備及び賃借している設備に係る契約書又は発注書、設計書、納品書、請求書、

支払伝票等

(4) 設備に係る写真

(5) 建物の登記事項証明書（全部事項証明書）

(6) ハローワークが発行する雇用保険「事業所別被保険者台帳照会」で次のアとイの両方

ア　区分等コード　１－２（取得中の被保険者、氏名の50音順）　交付申請日時点のもの

イ　事業主事由による退職者がいないことを証するもの

　　対象期間：事業認定申請日前６ケ月の日（又は前回交付申請日）から交付申請日まで

(7) 労働者名簿（労働基準法第107条の規定による）

(8) 新規常勤雇用者に係る住民票の写し

(9) 新規常勤雇用者の雇用契約書又は雇入れ通知書等の写し、賃金台帳の写し（雇用経費に対する助成を受ける場合）

(10) 長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書等を提出したことがわかる書類（長野県ホームページで確認できない場合）

(11)長野県ＳＤＧｓ推進企業登録制度の登録証の写し（長野県ホームページで確認できない場合）

(12)未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

(13)法人にあっては、次の事項を記載した書類（法人以外の場合は、これに準ずるもの）

ア　会社設立年月日

イ　資本金

ウ　定　款

エ　会社の沿革及び現況

オ　国内既設事業所の一覧

カ　直近３期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

(14)その他、知事が必要と認める書類

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

様式第７号（第11条関係）

ＩＣＴ産業立地助成金交付決定兼交付額確定通知書

長野県指令　　　第　　　号

（所在地）

（企業名）

令和　　年　　月　　日付けで交付申請がありましたＩＣＴ産業立地助成金について、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第11条第１項の規定により　　　　　　円を、下記の条件を付して交付することを決定し、同要綱第11条第２項の規定により交付額を確定しましたので通知します。

令和　　年（　　年）　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　　　印

記

１　交付条件

本助成金の交付にあたっては、以下の事項について御留意願います。

(1) 補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第９号）及びＩＣＴ産業立地助成金交付要綱（平成26年３月　日付け25産政次第　号長野県商工労働部長通知、以下「要綱」といいます。）の規定を遵守すること

(2) 要綱第15条第１項の規定により、助成金の交付決定を取消す場合があること

(3) 要綱第15条第２項又は要綱第16条第１項の規定により助成金の返還を求められた場合は、当該金額を返還すること

様式第８号（第12条関係）

ＩＣＴ産業立地助成金交付請求書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で額の確定がありましたＩＣＴ産業立地助成金について、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　助成金請求金額　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　助成金振込先

（１）金融機関名

（２）支 店 名

（３）種　　類　　　当　座　・　普　通

（４）口座番号

（５）口座名義

様式第９号（第14条関係）

承継承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付（長野県指令）　　　第　　　号で事業認定（交付決定）を受けた企業としての地位を承継したいので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第14条第２項の規定により、申請します。

記

１　承継事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）事業認定（交付決定）年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　（５）助　成　区　分　　　　　　　　通　常　　・　　特　例

２　承継企業の概要

（１）所　　在　　地

（２）企　　業　　名

（３）代　表　者　名

３　承継予定年月日　　令和　　年　　月　　日

４　承　継　理　由

様式第10号（第16条関係）

事業廃止等届出書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり事業の全てを廃止（休止）したいので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第16条第３項の規定により届出します。

記

１　交付決定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）投　　資　　額　　　　　　　　　　千円

（５）新規常勤雇用者数　　　　　　　　　人

（６）交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　　（７）助　成　区　分　　　　　　通　常　　・　　特　例

２　事業の廃止（休止）年月日　　令和　　年　　月　　日

３　事業の廃止（休止）理由

４　添　付　書　類　　　　　　　（知事が必要と認める書類）

様式第11号（第16条関係）

財産処分承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり取得した財産を処分したいので、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第16条第４項の規定により申請します。

記

１　処分の内容

（１）設備の名称

（２）設備の取得場所

（３）処分する資産の名称

（４）処分する資産の取得価額　　　　　　　　　　　　　円

（５）処分する資産の取得日　　　　令和　　年　　月　　日

（６）処分する資産の耐用年数　　　　　　　　　　　　　年

（７）処分の方法　　　　　　　　（有償譲渡・有償貸付・無償譲渡・無償貸付・

交換・目的外使用・取壊し・廃棄）

（８）処分の時期又は期間　　　　　令和　　年　　月　　日（～令和　　年　　月　　日）

　　（９）助成区分　　　　　　 　　通　常　　・　　特　例

２　処分の理由

３　添付書類　（償却資産台帳、設備の配置図、契約書、その他知事が必要と認める書類）

様式第12号（第20条関係）

事業成果報告書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号、令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号及び令和　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定を受けました事業について、ＩＣＴ産業立地助成金交付要綱第20条の規定により、令和　　年度分の事業成果報告書（別紙）を提出します。

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

別紙

事業成果報告書

１　助成区分

　　　　　　　　　　通　常　　　・　　　特　例

２　一連の助成金交付決定完了後の売上高及び営業利益（新設した事業所に係るもの）

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分事業収入 | 交付決定完了年度令和 年 月期末 | 第２年度令和 年 月期末 | 第３年度令和 年 月期末 | 第４年度令和 年 月期末 | 第５年度令和 年 月期末 | 第６年度令和 年 月期末 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |

(注) 当年度以降は、計画を記入

３　一連の助成金交付決定完了後の県内雇用実績

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所区分 | 雇用区分 | 交付決定完了年度 | 第２年度 | 第３年度 | 第４年度 | 第５年度 | 第６年度 |
| 助成金交付対象事業所 | 期首常勤雇用者数① |  |  |  |  |  |  |
| 当期新規常勤雇用者数② |  |  |  |  |  |  |
| 当期退職者数③ |  |  |  |  |  |  |
| その他(当期異動者数等)④ |  |  |  |  |  |  |
| 期末常勤雇用者数(①＋②－③＋④)⑤ |  |  |  |  |  |  |
| 既設事業所 | 事業所1(　　　　　) | 期末常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 事業所2(　　　　　) | 期末常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 事業所3(　　　　　) | 期末常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 既設事業所計⑥ |  |  |  |  |  |  |
| 常勤雇用者数計⑤＋⑥ |  |  |  |  |  |  |

(注) 当年度以降は計画を記入。

３　添付書類

(1) 営業報告書

(2) その他知事が必要と認める書類